

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－期末要支給額を算定し、独立行政法人福祉医療機構負担差引後を退職給付引当金として引き当てる。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職金規定により退職一時金を支給する。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人の事業所の名称、拠点区分等は、以下の通りになっている。

名称	社会福祉法人いずみ福祉会
事業区分	社会福祉事業
拠点区分	①本部拠点区分
	②いずみ園拠点区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	166,102,000	0	0	166,102,000
建物（基本）	373,973,723	0	13,606,445	360,367,278
建物付属設備（基本）	24,800,719		13,339,311	11,461,408
合計	564,876,442	0	26,945,756	537,930,686

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

1. 土地（基本財産）	166,102,000円
2. 建物（建物付属設備含む）（基本財産）	371,828,686円
3. 土地（その他の固定資産）	60,474,468円
計	598,405,154円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

1. 設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	61,200,000円
2. 長期運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	66,499,000円
計	127,699,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	581,472,009	221,104,731	360,367,278
建物付属設備（基本）	385,181,504	373,720,096	11,461,408
小計	966,653,513	594,824,827	371,828,686
その他の固定資産			
建物	1,229,550	1,152,832	76,718
構築物	25,497,927	13,499,910	11,998,017
車輛運搬具	14,880,585	14,880,539	46
器具及び備品	64,422,423	59,326,463	5,095,960
有形リース資産	21,412,908	10,283,221	11,129,687
小計	127,443,393	99,142,965	28,300,428
合計	1,094,096,906	693,967,792	400,129,114

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	56,961,510		56,961,510

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（いずみ園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金一期末要支給額を算定し、独立行政法人福祉医療機構負担分差引後を退職給付引当金として引き当てる。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職金規定により退職一時金を支給する。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	166,102,000	0	0	166,102,000
建物（基本）	373,973,723	0	13,606,445	360,367,278
建物付属設備（基本）	24,800,719		13,339,311	11,461,408
合 計	564,876,442	0	26,945,756	537,930,686

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

1. 土地（基本財産）	166,102,000円
2. 建物（建物付属設備含む）（基本財産）	371,828,686円
3. 土地（その他の固定資産）	60,474,468円
計	598,405,154円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

1. 設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	61,200,000円
2. 長期運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	66,499,000円
計	127,699,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	581,472,009	221,104,731	360,367,278
建物付属設備（基本）	385,181,504	373,720,096	11,461,408
小計	966,653,513	594,824,827	371,828,686
その他の固定資産			
建物	1,229,550	1,152,832	76,718
構築物	25,497,927	13,499,910	11,998,017
車輛運搬具	14,880,585	14,880,539	46
器具及び備品	64,422,423	59,326,463	5,095,960
有形リース資産	21,412,908	10,283,221	11,129,687
小計	127,443,393	99,142,965	28,300,428
合計	1,094,096,906	693,967,792	400,129,114

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	56,961,510		56,961,510

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし